

首都東京を管轄するリーディングカスタムス

東京税関は、昭和28（1953）年に千代田区内幸町に設置され、現在は江東区のお台場地区に主たる事務の本部（本関）を置き、首都圏の物流拠点である東京港及び成田・羽田の二大空港を管轄し、約3千人の職員を擁しています。

管内における令和3（2021）年の不正薬物の押収量は約472kg、貿易額は輸出が約19兆8,069億円で全国の約23.8%、輸入が約29兆7,581億円で全国の約35.2%となっています。

また、「麻薬探知犬訓練センター室、総括知的財産調査官、犯則調査センター室」等の全国の税関を統括・調整するセンター組織も多数有するなど、首都東京を管轄する税関として、さらには全国の税関をリードする税関として、日々その使命を果たしています。



1 東京運上所(錦絵「東都名所 鉄砲洲明石橋之景」) 2 本関庁舎(現在) 3 前本関庁舎(品川) 4 麻薬探知犬訓練センター 5 監視艇とレインボーブリッジ(オリパラ特警) 6 東京国際空港

日本の発展とともに

東京税関の変遷

東京税関は、慶応3（1867）年の江戸運上所（翌年、東京運上所と改称）の開設を始まりとして、明治5（1872）年に全国の運上所が「税関」と呼称統一された後、昭和28（1953）年8月に横浜税関から分離独立し、本関を千代田区内幸町に設置、昭和39（1964）年に港区港南に移転、平成12（2000）年に現在の江東区青海に移転しました。

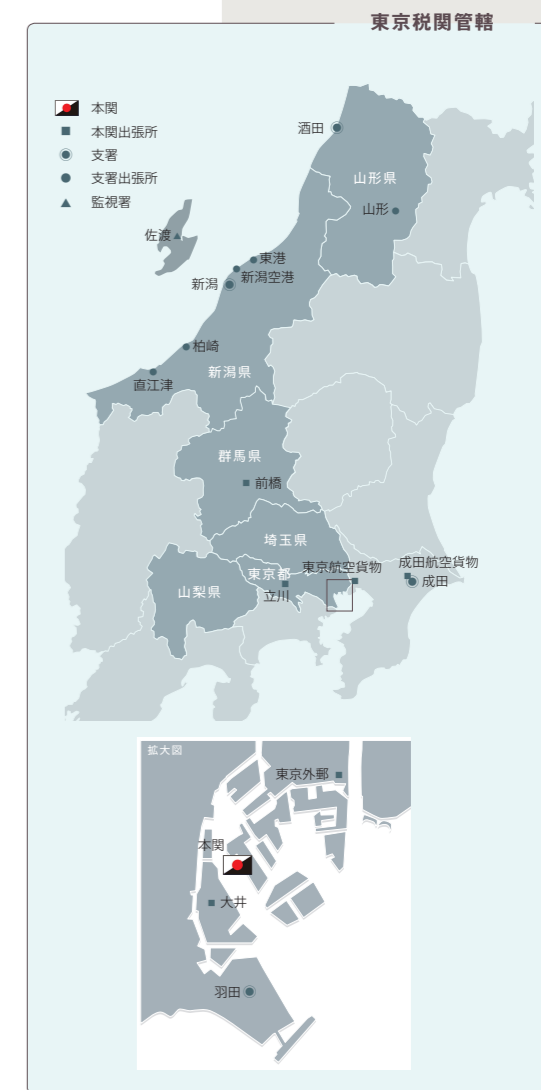
昭和30（1955）年には、埼玉県、群馬県、山梨県、新潟県及び山形県が横浜税関から東京税関に移管され、東京都のみならず日本海側の中核港湾や内陸地も管轄する税関となりました。

また、高度経済成長による航空旅客や航空貨物の増加への対応として成田空港の建設が決定され、昭和49（1974）年には東京航空貨物出張所が設置されました。その後、昭和53（1978）年の成田空港開港とともに成田税関支署が設置され、更に成田空港での航空貨物の取扱量に対応すべく、平成10（1998）年に成田航空貨物出張所を設置しました。そして、平成22（2010）年には経済の国際化に伴う国際旅客の増加に対応するため、羽田空港の再国際化が行われ、それに伴い羽田税関支署が設置されるなど、行政需要に応じた機能拡充を続けてきました。

一方で、東京都の港湾計画等に基づく開発・整備による東京港の外国貿易機能の変化を受け、平成12（2000）年に本関移転を行った他、機能強化と増大する業務の効率的処理を進める中で、昭和30（1955）年に設置された晴海出張所（当初は江東出張所）が平成22（2010）年に廃止となり、同じく昭和30（1955）年に設置された芝浦出張所も平成29（2017）年に廃止になるなど、東京港の発展とともに官署の再編なども行い現在に至っています。

— 国民の期待に応えて

ヒト、モノ、情報などが急速に変化・グローバル化し、税関が果たす役割も日々変化する中で、東京税関は、行政需要に応じた体制整備を行い、「変化には変化」で対応してきました。重要イベントである「東京2020オリンピック・パラリンピック」に際しては、国内外の期待に応えるべく全官署一丸となってテロ対策を強化いたしました。税関150周年のその後においても、引き続き国際社会や経済情勢、生活環境等の動向を的確に把握し、業務改善や体制整備に取り組み、国民の期待に応えるとともに、日本社会の更なる発展に貢献していきます。



東京税関の管轄

東京税関は、1都5県（東京都、埼玉県、群馬県、山梨県、新潟県、山形県）と成田空港の関連地区である千葉県の一部（市川市原木及び原木1から4丁目、成田市、香取郡多古町及び山武郡芝山町）を管轄しており、管轄区域の中には、3つの税関空港（成田・羽田・新潟）と、6つの開港（東京、酒田、新潟、柏崎、直江津、姫川）が所在しています。

さらに、国際郵便物を扱う東京外郵便出張所や米軍横田基地を管轄する立川出張所を設置しています。

（令和4（2022）年4月現在）